

2022年10月 総括質疑

日本維新の会 池田りなでございます。どうぞよろしくお願い致します。

私からは4つのテーマをお伺いします。1テーマ目は、ファミリー世帯の転入転出についてです。令和3年度の施策評価結果では、近隣他都市でより多くの住宅が作られたことを主な理由として、転出超過が拡大したと評価されています。尼崎市は市域面積が狭く、全市が既に市街化されており、すでに狭い地域に多くの方が住み、全国的に人口密度が非常に高いと言われていています。

質問1 お伺いします。

統計的に、本市の人口密度は全国的にこういった状況にありますか。お聞かせください。

本市の人口密度が高いことは、市もご認識いただいていることと理解します。ファミリー世帯が住める新しい住宅の供給が、転入や転出の1つの要因であることは事実ですが、既に人口密度が非常に高い状況で、尼崎市で新たに住宅が作られても、他都市でもそれ以上に作られることになります。

質問2 お伺いします。

住宅価格も上がってきており、住宅の供給を中心に、ファミリー世帯の転入を転出以上に増やすことは難しいと考えますがご見解をお聞かせください。

質問3

ハード面での対策もゼロにはできないので、本市にとってハード面での対策は有利に進めることは難しいのではないのでしょうか。

質問4

一方で、「教育に対する市民の満足度が長年にわたって低い」ということを市も十分認識している中で、ソフト面での対策として、教育分野で選ばれるまちを目指すことに、さらに重点を置いた方が良いのではないかと考えますがいかがでしょうか。

ファミリー世帯の転出理由として「尼崎市の公立小中学校の学力が低い」という理由が長年挙げられています。実際には市内の子どもたちの学力は向上してきており、令和3年度 全国学力・学習状況調査では、小中学校で平均より国語がマイナス2点、算数が+-0です。全国平均と大きな開きはありません。本市への定住転入しない理由が「尼崎は学力が低い」というイメージならば、それを変えていく必要があります。

質問5 お伺いします。

市内外のファミリー世帯に向けて「尼崎の公立小中学校は学力が低い」というイメージを変えていくために、どのような取り組みをしているのか具体的に教えてください。

文部科学省が募集するモデル校設置プログラムがあります。英語学習・プログラミング教育・インクルーシブ教育・STEAM教育などテーマはたくさんあります。本市では、2004年内閣府に「尼崎計算教育特区」として申請しました。尼崎はそろばん特区というイメージは阪神間でも有名になり、基礎学力向上に寄与したと考えます。

質問6 お伺いします。

文部科学省からモデル校の募集があった場合、申請するかしないは誰がどのように決めていますか？直近、申請したモデル校事業を教えてください。

質問7 お伺いします。

「尼崎の公立小学校は学力が低い」とのイメージを持っているファミリー世帯にとって、どのようなモデル校、重点校があれば魅力的だと考えますか。

2テーマ目は、待機児童解消に向けた取り組みです。保育士不足についてです。本市では、保育士の就職を支援する「あまのかけはし」が開設され、子どもがいる保育士の就職を後押ししています。

しかし、それに矛盾する事例が起きました。とある保育園で、子どもが2人いる保育士が保育園に就職する際、兄弟が別々の保育園に入所となりました。兄弟別々の保育園入所となると、復帰する保育士がフルタイムで働くことは難しくなります。結果として、保育園が受け入れられる子どもの数が減り、働きたくても働けない保護者が発生します。

希望する同じ保育園に空きがあるにも関わらず、他にも点数が高い子どもがいるので入所できないとのことでした。既に第1子は他園に通っているため、第2子と同じ園に通うことができませんでした。

現在、年度途中で保育園申し込みを行った際、入所確定が前月の16日になります。仮に、保育園に入園できなかった場合、保育園側は新しい保育士を2週間で探さなくてはなりません。

私はひとり親家庭や保育士以外にも保育園入所を希望する保護者がいるので、保育士のみ保育園入所を優遇すべきだとは考えておりません。

本市においては子供がいる保育士の再就職を推進しているにもかかわらず、現在の制度には矛盾を感じます。

質問8 お伺いします。

今回のように保育士の子どもで第一子、第二子が別の保育園になった場合、保育士の就職を後押しするために、同じ保育園に入れるよう優先してはいかがでしょうか。

3テーマ目は、施策評価「個に寄り添った教育の推進」について伺います。

発達特性のある子どもたちへの支援についてです。日本では特性に対して「発達障がい」という言葉が使われるので、ネガティブなイメージを持ってしまう人がまだまだ多いと感じています。そのため、子どもたちの発達に合わせた支援ができず、その結果 子どもたちが周りとは違うことで苦しみ、生きづらさを抱えてしまう現状があります。

皆さまご存知の通り、歴史に名を残すアインシュタインやスティーブジョブズなども発達障がい、発達特性を活かして才能を開花させたと言われています。本市において、子どもを支える教員・保護者・地域の人々がもっと発達特性について知る機会が必要だと考えます。

まずは、学校支援専門家派遣事業について伺います。本市が取り組む専門家派遣事業、特に「医教連携」は近隣他都市が研究をして、真似をするような素晴らしい取り組みです。

令和三年度の予算は108万円ですので、専門家への謝礼が1時間9000円のため120時間の派遣が可能です。専門家派遣事業は、尼崎市内の幼・小・中・高・特別支援学校、70校が対象です。仮に70校全てにおいて「1回に2時間」「1年に3回」派遣された場合、520時間の派遣が必要であり、現在の予算では到底足りません。

質問9 お伺いします。

発達特性に応じた支援が必要な子どもたちによる偏りを作らないためにも、専門家から助言が受けられる専門家派遣事業は全ての学校が必要だと考えます。医師派遣と心理士派遣は、対象70校のうち、利用校12校です。残り58校の学校がどのようなことを懸念して利用していないか具体的な理由を教えてください。

質問10

校長先生に権限があり、公立学校においても特色ある教育を実施するということは理解しています。公立学校間で、教員による『発達特性に応じた指導方法』に差が出ることは決してあってはなりません。「医教連携」による医師巡回による、子どもに合った指導を望む保護者・教員の声も多い中、どのように利用していない学校に専門家派遣事業の啓発をしていきますか？

お伺いします。

保護者や地域に対しても発達には障がいではなく特性であること『発達特性』について学べる機会を設けるべきと考えます。一例をあげますと、宝塚市では毎年「子どもの心を理解する講座ー発達特性の理解と関わりについてー」が開催され、定員80名に対して200名の応募があったそうです。本市での具体的な取り組みを教えてください。

次に、乳幼児健診について伺いますとある不登校児童の保護者から、市の3歳児半検診では医師から発達に問題はないと言われたのに、不登校になり病院にいくとASDの診断がついたという話をお伺いしました。

質問12 お伺いします。

その子に応じた支援を行なっていくには「発達特性」を早期に見つけ出すためにも、4歳児5歳児検診を導入する自治体も増えていますがご見解をお聞かせください。

質問13 お伺いします。

現在、お子さんの発達特性に不安がある保護者が「いくしあ」に相談し、検診や検査を受けることができます。保護者が気付かない場合「発達特性」を見逃してしまうことがあります。集団検診の実施が難しければ、希望者が個別検診を受けられる案内を5歳児がいる世帯へ発送するのはいかがでしょうか？

以上で質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。